

事務事業評価

令和 4 年度

				担当課		保険健康課					
基本事項	事業名		人間ドック等事業					整理番号		1309	
	根拠法令等		健康増進法			実施を義務付ける規定			○あり ●なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画			目標	基本目標 4 健康で自立と生きがいを支えるまちづくり	▼	予算科目	4 款 1 項 4 目	●継続 ○新規		
	施策			施策4-2 安心して医療を受けられるまち		▼	事業区分	市民サービス事業			
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)		ドック健診は、病気の早期発見、早期治療を目指し始められた。近年、生活習慣病の早期発見、早期予防の役割も大きくなっている。市民の健康意識の高まりにより受診者が多くなってきていたが、令和2年度・3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大による受診控えにより受診者が減少している。					計画期間	始期	平成	年度から
								終期	令和	年度まで	
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)		令和3年度まで人間ドック、脳ドックともに40歳以上の市民、令和4年度から脳ドックは40歳以上74歳以下(後期高齢者を除く)市民を対象としている。予算の範囲内で受診(助成)対象者を決定し、ドック健診にかかる費用の一部を助成している。健診費用を助成することで市民の負担を軽減し、より積極的に市民の健康増進を図る。また、ドック健診によって病気の早期発見につなげ、重篤な疾患を未然に予防し、市民の健康長寿を推進する。								
	目的達成のための 具体的手段・方法		ドック健診は、専門性の高い健診であり、各種検査項目に対応できる機器や人材を確保し、対応可能な医療機関・検査機関へ委託することで健診事業を実施している。具体的には、市内の場合、島原市医師会との契約により対応可能な市内の医療機関で半日または1日で健診を行っている。市外の場合は、人間ドックを委託可能な3医療機関に委託している。脳ドックに関しては、対応可能な市内3医療機関へ委託している。								
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)		名 称 等 (内 容)			単位	2 年度	3 年度	4 年度		
			①人間ドックの受診者数 目標値: 検診機関等の受け入れ可能人数		目標	人	525	510	478		
					実績	人	380	368			
					達成率	%	72.4	72.2	0.0		
			②脳ドックの受診者数 目標値: 検診機関等の受け入れ可能人数		目標	人	320	320	250		
					実績	人	226	210			
達成率	%	70.6			65.6	0.0					
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)		①各ドック健診の募集周知回数 ・広報折込みチラシ(2種類、1回) ・ホームページ掲載(各ドックにつき1回)		目標	回	2	2	2			
				実績	回	2	2	2			
				目標							
		実績									
事業費等の推移	年度		30 年度	31 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度			
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画			
	① 直接事業費(千円)		18,768	18,653	14,824	13,239	17,066	16,706			
	財源内訳	国 県 支 出 金									
		地 方 債									
		そ の 他	2,666	3,278	3,050	4,194	11,449	11,091			
		一 般 財 源	16,102	15,375	11,774	9,045	5,617	5,615			
	②従事職員給与費 b1×b2		4,445	4,367	4,387	4,340	4,288	4,288			
	従事職員数(人) b1		0.58	0.58	0.58	0.58	0.58	0.58			
	職員平均人件費 b2		7,663	7,530	7,563	7,482	7,393	7,393			
	事業費合計 ① + ②		23,213	23,020	19,211	17,579	21,354	20,994			

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている ドック健診により自覚症状のない疾患を早期に発見すれば、医療費抑制に効果があり、事業の必要性は高くなってきている。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 事業については、島原市医師会や医療機関に業務委託して実施している。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 ドック健診は、事業効果を高めるため年齢制限を設けている。特定健診と重複受診をしないように指導してる。	A
	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 新型コロナ感染拡大による受診控えはあるが、市民の健康志向への高まりとともに希望者や受診者も増加しており、目標は達成されている。	B
有効性	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 市民の健康意識は高まってきており、継続して実施していくことが重要である。	A
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 人間ドック受診者の96.7%、脳ドック受診者の75%が経過観察、要精密、要治療の判定者であり、疾病の早期発見早期治療へつながっており、医療費抑制に効果がある。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 検査項目や検査方法など改善できる部分については、医師会、専門医との協議会により適宜改善している。	B
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 市、医療機関、関係団体それぞれが実施できる部分に取り組んでいる。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 対象者については、広く市民から募っている。ドック等については、医療保険を参考に、内容に応じて受益者負担を設定している。	B
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要			A
判定評点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			2.70

◎ 総合自己評価（所管部署）	
評価結果	● A 継続実施(特段の見直しは行わない) ○ B 改善・見直しを行う ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)
判断理由	ドック健診は、年1回詳細な検査を行い重篤な疾患を早期発見し、予防しようとするものである。予防対策は増大する医療費対策としても有効である。 また、ドック健診の結果により、生活習慣の改善を意識付けするためにも、事業を継続的に実施する必要がある。
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) 市民の健康意識の高まりにより、脳ドック、人間ドック等の受診希望者も増加しており、財源の確保、自己負担額及び実施医療機関の受け入れ態勢等を含めた検診のあり方について検討が必要。
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載してください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載してください。	

【2次評価】

総合判定	B4見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し
備考	受診者の内、高確率で経過観察、要精密、要治療などの判定があり、疾患の早期発見と医療費抑制に寄与していると認められる。受診者率が増加しているが、財政的な制約もあるため対象者数が限定されているものの、今後対象者数を増やす場合は、自己負担額を見直すなどの検討を行い、対象者数の見直しも可能と考えられる。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① ☒ 事業費縮減(事業の見直し)	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	-360 (千円)